

2022 年度（令和 4 年度）
施策マネジメントシート
(第 3 回審議会用)

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 1-2-1	施策名 商工労政課	地域内循環の推進と商工業の振興	基本目標 政策名	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興		
			主 管 課 施策関係課	課長名 仲野 裕司	内 線 247	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。			商工業者・工業系企業		・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る			雇用・税収の確保 町内消費の増加
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 製造品出荷額	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	732	756	(8月判明)	900	
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	795	795	700	
③ 工業用地利用率 (工業用地利用面積)	商工労政課(旧商工観光課)調べ	% m ²	95.0 1,904,706	94.6 1,897,066	95.5 1,915,094	95.9 1,929,541	95.0 1,924,541	
④ 工業団地企業数	商工労政課(旧商工観光課)調べ	社	279	307	313	311	284	
成果指標 設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	563,271	734,292	522,631	557,511
人工数(業務量)	2.7822	1.5606	1.4767	3.5492

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①製造品出荷額は対前年においては景況感が上向いている。③工業団地利用率は団地内企業の一部に取得・利用が進み、④工業団地企業数は、事務所機能統廃合など微減。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	③、④:すでに現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未利用地への建物建設を予定している企業が複数ある等の背景から、目標達成は可能。 ①、②:2020年に低下した消費・需要は厳しい状況ながらも改善傾向にあり、運輸・倉庫業の荷動きも回復しつつある。製造業は、機械製造がやや上向いている一方で、飲食料品製造業の売上減少・在庫が増加しているなど、業態により二極化する傾向がある。新型コロナウイルス感染症拡大長期化に加え、円安の進行、エネルギー高騰などのグローバルな要因から、町の取組のみをもって製造品販売額の目標達成は困難性が高い。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	町中小企業融資事業		
	企業誘致促進対策事業		
	雇用・労働関係相談対応事業		
・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を実施し受注額1億4千万円を超える受注額となり、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環を図った。 なお、関連として新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、プレミアム付き商品券発行や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急融資による経営安定に資する金融の円滑化のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者のキャッシュレス端末導入補助、Mカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、工業団地内における緑地面積率緩和により、企業の事業拡大・投資促進を後押しした。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内での就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整が難航し新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用率向上などが進んだ。 ・新型コロナウイルス対策として導入した「キヤッショレス決済」が拡大し町内消費流出抑制と町外からの流入促進により、地域内経済循環を図った。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費全体が冷え込むほか、巣籠による消費行動の変化(ネット購買の増加)などにより、町内消費に影響が及んだ一方で、キヤッショレス決済店舗の拡大と町外からの消費取り込みなど、事業者の構造変革が進んだ。 ・若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きがみられる。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 ・中小企業の労働力不足が続き、安定経営に影響が及ぶ。
この施策に対し て住民や議会か らどんな意見や 要望が寄せられ ているか？	・魅力ある個店・商店街づくりなど、「アフターコロナ」に向けた商工業振興策 ・企業の労働力確保対策 ・新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・新型コロナウイルス感染症により影響が長期化している事業者に対する支援。 ・「まちなか」の集客力の源ともなる「魅力ある個店」づくりへの取組。 ・キヤッショレスの拡大・定着などによる地域内経済循環の推進。 ・起業の基礎知識を学ぶセミナーや専門家との個別相談など「起業・創業」者に対する支援。 ・新工業団地の造成を目指した取り組みを推進し、立地企業数及び製造品出荷額の増加を図る。 ・町内企業の労働力不足解消のため、芽室町ハローワークや雇用促進住宅活用の周知拡大、運用による企業支援。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。工業団地の造成は重要課題 であり、関係課と連携して進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標、Mカードの活用、地域内経済循環の観点から前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組 に対する 意見	・施策の結果に対して、成果指標が合っていない ・町内消費の観点から、Mカードや事業者の売上額を指標に用いる ・Mカードの活用で、町外資本の企業に売上げの一部をポイントとして寄付してもらう ・給与の一部をMカードのポイントや、町民税の支払をポイントで行う ・芽室の企業で働く町民には、Mカードのプレミアムを付ける	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 9日

施策番号 1-2-2	施策名 地域資源を活用した観光の振興	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり 政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	
	主管課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内線 231
	施策関係課 生涯学習課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。	町外観光客	・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とりピーターを獲得する	芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる				
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	198,800	171,600	150,900	160,800	209,000
② 新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課(旧商工観光課)調べ	人/年	488,100	362,389	281,257	273,520	513,000
③							
④							
成果指標 設定の考え方	①段階的に209,000人/年を目指す。②年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	189,718	149,203	181,664	181,404
人工数(業務量)	1.6208	2.2427	2.1407	2.2074

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍における行動自粛、団体利用の激減等、以前の生活様式の一時的変化が恒常的・通常化したことによる影響と想定される。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しく いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	観光振興にとって、現況下ではかつての団体利用は見込めず、個人利用の回復は見られるものの、行動自粛・制限は最も大きなマイナス要因となり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、急激な回復は見込めない。 しかしながら、来るべき回復状況を見込み、その時の素地となるべき対応準備を怠らず、遂行することで大幅なマイナスは回避できるものと考える。 そのために芽室町観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信し続け、誘客促進策を継続していく。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ふるさと納税特典贈呈事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	<p>「ふるさと納税特典贈呈事業」 事業者訪問による返礼品数の増加、ポータルサイト内のイベント参加による新規寄附者の開拓、寄附者へのメールマガジン、SNSなどによる情報発信、パンフレット等の作成などにより寄附額、寄附者数ともに前年増額となった。 「新嵐山スカイパーク運営支援事業」 新プランに基づく改革を断行したことにより管内をはじめとする個人・家族の新規利用者層を呼び込むことができたが、かつての団体客による集客はコロナによる影響が大きく、人の流れの制限などにより、特に海外、道外、管外からの旅行・観光客が減少し、それに伴って利用者数の増加につながっていない。</p>		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	成果指標による数値は下がっているものの、コロナ禍において従前とは異なる新たな手法を積極的に取り入れ・実践し、大規模イベントや団体客が見込めない中でも新規客層、新規顧客の獲得など善戦していると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	『施策を取り巻く状況』 ・長引く新型コロナウイルスの影響で、人々の観光に対するあり方、ニーズなどが大きく変化している。 ・県ごもり需要によるふるさと納税が一般化してきていることからますます競争激化となる。貴重な財源確保のため、商品開発とあわせて、町全体の魅力の発信、意味のある有意義な活用など明確に、差別化していく必要がある。 『今後の予測』 ・個人客を基本とした観光集客手法を積み重ね、アフターコロナを想定した準備、スタートダッシュできる状況づくりが必要である。・ふるさと納税は芽室町の素材力から今後も寄附額の増を見込めるところから、最重要施策として取り組む。
	『新嵐山関連』 ・新嵐山スカイパーク改革に関する関係機関、関係者への説明の徹底・スキー場ナイター営業日の増・スキー場にスノーパークを・スキー場の管理が悪い・町民割を・スキー場を教育の場としての活用を・接客が残念だった 『ふるさと納税関連』 ・ふるさと納税寄附額の向上への新たな取り組みは・商品PR写真等統一感がない・食品以外の返礼品の展望は・返礼品の町民モニター制度の導入は

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・新嵐山活用計画に基づいた施設整備、管理運営を進め、スカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組み集客を図る。 ・ふるさと納税は、返礼品数の増加、ポータルサイトの増加、新商品の開発、顧客管理の徹底などを実践し、寄附金額(寄附者数)の増加を目指す。 ・SNSを活用した「魅力発信」や「特産品購入への誘導」を実施し、観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動、地域資源を活用した事業・イベントとの連動、民間活力も活用しながら、観光資源と特産品の魅力を創造・発信していく。 ・ふるさと会は高齢化、会員数の減少が進んでいることから、新たな会員増の方策を見出すとともに、郷土愛にあふれた町の応援団として双方のメリットを見いだせる方策を検討・実践する。 ・観光物産協会は安定した経営状況の実現による自立を目指すため、組織体制の見直し策の実践をすることから、町は観光振興と連動した支援をしていく。 ・ゲートボール大会開催支援事業は、実施の可否に関わらずゲートボールを観光資源に位置付けた振興策を見出す。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標の数値は下がっているが、ふるさと納税の増額や嵐山での新たな取り組みなどを総合的に勘案し、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	営業日が少ない中で、キャンプの利用者増など、できることをやっているため、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・嵐山の料理、高齢者が食べやすいものにして、行きやすくてほしい ・家庭ではない空間、料理を提供してほしい ・主婦目線からメニューの選択肢が少なく、値段に合っていない ・メニューにより提供時間の差がある ・「嵐山を応援する会」が開催されていない ・利用者等の皆さんとの声を聞き改善してほしい	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 16日

施策番号 2-1-1	施策名 学校教育の充実	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり 政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	
	主管課 教育推進課	課長名 有澤勝昭	内線 441
	施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける				児童生徒が社会に出たときに自立できる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	75.8	74.0	77.1	72.9	80.0	
② 「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.2	77.4	75.8	79.5	78.0	
③ 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	85.7	87.7	85.2	87.7	90.0	
④								
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、「豊かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	907,458	895,658	1,184,039	1,049,496
人工数(業務量)	6.4412	7.0169	7.5902	7.5132

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標②と③は上昇したが①は低下。⇒ ①の低下は、コロナ禍における学級閉鎖により、幾度と学習スケジュールの変更を余儀なくされたことも要因と思われる。なお、学力調査における点数では、低下は伺えない。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①、②の指標については、小学校全学年での35人以下学級編成や授業改善推進チームの組織的定着、地域コーディネーター複数配置による特別支援教育の充実、児童生徒一人一台端末の配布による個に応じた学習支援の推進、更には、令和3年度に策定した「不登校支援システム」を運用することで目標達成を目指す。 ③の指標については、栄養教諭による全校全学級を対象とした食育指導の継続や令和3年度より開始した「食農教育」の充実により目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	①児童生徒支援事業 ②小学校・中学校教材・教具整備事業 ③学校給食管理運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「①」⇒小学校全学年35人以下学級編成のため、町独自で臨時教諭を配置した。特別支援教育の推進のため、地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置、不登校支援システムを策定し、し個に応じた学習支援を実施した。 ・「②」⇒学校におけるICT教育推進のため、令和3年度から児童生徒一人一台の端末を配備すると共に、大型提示装置や学習支援ソフト(AIドリル、プログラミングソフト)を導入し、個別最適な学の環境を整備した。 ・「③」⇒栄養教諭による全校全学級の食育指導を実施すると共に、芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」の提供や「食農教育」の充実を進めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	少人数学級編成、特別支援教育、不登支援、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実を図ることで、計画策定時と比較し前進したと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:学校施設等長寿命化計画策定)／②「社会に開かれた教育課程」の実現を重視した新学習指導要領への対応。(R2:小学校、R3:中学校で全面実施)／③特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／④学校におけるICT環境整備への対応(R2:ICT整備・活用指針策定)⑤登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R3:不登校支援システム策定) 《今後の予測》 ①児童生徒数の減少を踏まえた計画的整備が必要である。／②コミュニティ・スクールの推進が必要である。／③発達支援システムに基づき地域コーディネーターを核とした組織的・計画的に進める必要である。／④国が推奨するICT環境の整備は完了したが、活用について研究を進める必要がある。／⑤不登校支援システムに基づき、初期・中長期対応を組織的・計画的に進める必要がある。
	この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ・「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進。(R1:学校運営協議会制度開始) ・「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT計画の策定。(R2:芽室町教育委員会ICT整備・活用指針策定) ・食農教育の推進を踏まえた「めむろまるごと給食」の事業見直し。(R3:食農教育開始)

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 新学習指導要領実施など教育環境の整備に向けた対応(児童生徒支援事業、小学校・中学校教材・教具整備事業)
⇒外国語活動・外国語科の推進に向けた英語指導助手の配置、ICT教育環境(活用面)の整備
- ⇒少人数学級の継続、発達支援システムと連携した特別支援教育の充実に向けた人員の配置
- 学校施設などの環境整備(小学校・中学校施設維持管理事業)
⇒芽室町学校施設等長寿命化計画に基づき、少子化を踏まえた改修と多様なニーズに対応した施設整備
- 学校給食の提供や食育指導に向けた対応(学校給食管理運営事業)
⇒町単独の管理栄養士の配置による食育・食農教育の充実

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	教育委員会や先生の取組みを評価し、成果指標②と③が向上しており、不登校支援システム等の新しい取組みから、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・行政側からの発信が少し堅く、積極的な発信方法を考えて欲しい ・不登校システムは、専門家など専門性がより必要となるのではないか ・コロナ禍による影響に対して、ソフト面を強化してほしい ・不登校など悩みを抱えている生徒への支援を行ってほしい ・民生委員へ生徒の情報を公開してほしい ・5に記載の取組みを進めて下さい	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 2-1-2	施策名 社会教育の推進	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり 政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	
	主管課 生涯学習課	課長名 日下勝祐	内線 451
	施策関係課 教育推進課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人がふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,313	881	595	419	1,190	
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	39.1	75.4	80.0	76.0	45.0	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	148,955	115,606	141,350	113,464
人工数(業務量)	3.4688	3.7783	3.5428	3.5343

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①社会教育事業全般において、コロナ感染症の影響により中止又は制限を設けた大幅な事業規模縮小を余儀なくされ、十分な成果を上げることができなかつた。特に児童生徒を対象とした体験・交流事業への影響が大きかつた。 ②コミュニティ・スクール事業への参加が増加した一方で、公民館、図書館、ふるさと歴史館の各種講座など、コロナ対策による中止、縮小が大きな影響を与えたものと思われる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> が、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	児童生徒の社会教育事業への参加については、体験・交流事業の再開とジモト大学事業など地域コミュニティの活性化にもつながる事業を積極的に推進する。 また、生涯学習機会の充実では、特にコミュニティ・スクールでの地域住民の参画を積極的にコーディネートすることや、社会教育施設における各分野ごと、年齢層等に応じた各講座等の実施、町民活動組織との連携・協働する事業を推進する。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	少年教育活動運営事業
		中学生国際交流事業
社会教育事業全般にわたり、昨年度から引き続きコロナ感染症の影響による事業の中止や大幅な事業規模の縮小となるものが多く、実施できる事業が限られ、十分な学習機会の提供が困難な結果となつた。 また、R3年度をもって勤労青少年ホーム及び集団研修施設「かっこう」の社会教育事業としての供用を終えたが、これらの影響が生じないよう、今後の社会教育事業の実施において考慮する必要がある。 大きな成果と今後更に充実させるべき事業は、コミュニティ・スクールにおける地域学校協働活動である。事業の実施にあたり地域のボランティアの皆さんや各組織、団体の方々の参画により、児童生徒の育みを支えることはもとより、地域コミュニティの活性化が図られる事業であることから、より充実した内容となるよう取り組む必要がある。		
③事務事業全体の振り返り(総括)		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	児童生徒の社会教育事業への参加については、コロナ禍により大きく減少したが、人財育成事業の芽室ジモト大学事業への着手、地域コミュニティの活性化に繋がるコミュニティスクール活動の充実に努めた。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> →学習形態の進展・多様化に対応するためのデジタル学習への対応 子ども会活動の減少、高齢者学級「柏樹学園」の課題 <ul style="list-style-type: none"> →子ども会 地域活動や広域での連携、世代間交流の実施などによるコミュニティ活動の推進 →柏樹学園) 学習プログラムの見直しと学園生確保策の再考 ・コミュニティ・スクールやジモト大学事業の取組みによる地域コミュニティの活性化、地域教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> →地域ボランティア活動の推進
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組みについて周知方法の多様化 ・子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足) ・ふるさと歴史館の事業充実(各種講座、特別展示等) ・図書館の機能充実、電子図書の導入

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(H31-R4)の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> →コミュニティ・スクールの充実。地域学校協働活動の全町的な取組みと学校運営への明確な位置づけ。地域コミュニティの活性化。 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワーク形成。地域コミュニティの活性化。 →高齢者学級の学習プログラムの随時見直し。通園のための交通手段の確保。 →各種体験、交流事業の再開 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> →公民館機能の発揮(各種講座、イベント等の再開と推進強化) →図書館機能の再点検(学習環境の在り方と電子図書の導入) →ふるさと歴史館の運営方法と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施)

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。特にジモト大学やコミュニティ・スクールの取組を、町民全体に浸透させてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①はコロナの影響で致し方なく、②は目標を達成しており、ジモト大学やCSの取組は、施策方針から前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> 4. に記載のデジタル学習について、GIGAスクールの対応として、公共施設で利用やすいようにしてほしい ・柏樹学園の生徒数が減っている、まだ働いている人もいることから、今後の在り方を見直すべきだと思う ・ふるさと歴史館の運営方法について検討してもらいたい ・町民の自発的な取組に対して、町としての予算支援、情報提供を伴走化してほしい 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 2-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	
		政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実	
	主管課 生涯学習課	課長名 日下勝祐	内線 451
	施策関係課 環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。			町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち	
成果指標	説明	単位		策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 文化活動がしやすい感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	74.3	77.4	73.0	45.0		
② 文化活動への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,196	1,220	1,384	1,172	960		
③									
④									
成果指標 設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	12,224	14,003	8,859	16,304
人工数(業務量)	0.6589	0.5721	0.6829	0.5229

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①②ともに指標は前年をやや下回ったものの、コロナ感染症の影響下で減少幅は抑えられた。文化団体や町民活動支援センター登録団体などの活動が評価されたことと、事業も様々な制限の中である程度実施できたことによる評価と解する。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	芸術鑑賞会は、町民参加による芸術鑑賞会実行委員会による企画・実施の取組みを継続実施する。 また、町民文化展への出展に対する協議を進め、これまで以上に多くの作品が展示され、鑑賞できるよう内容検討する。 文化活動の確保と充実に向け、文化協会をはじめ関係団体と連携し、多くの町民が参加できる事業の実現を図る。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	芸術・文化振興支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)			・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業では、町民参加による実行委員会組織での企画・運営が参加者からの高い評価につながっており、今後も継続実施する。 町民文化展の運営や出展に関する進め方について、見直しを含めて関係団体との協議が必要。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動がしやすい感じる町民の割合への貢献度が高い。 ・文化活動団体の会員等の減少や指導者、後継者の確保という課題に対し、文化協会は活動方針等の明確化と体制の強化が必要。また、事業の魅力を再考するなど新たな取組みが必要である。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	計画策定時と比較すると成果は向上となるが、この数年の状況から判断すると現状維持程度。文化団体の活動に対し、新たな取組みへの協議や支援が必要。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、高評価を得ていることから、継続実施として内容充実に努める。 ・町民文化展の実施内容を見直す必要がある。 ・文化協会活動の内容については、事業発展のための取組みを再考し多くの町民が参加・鑑賞できる事業の実施と組織の強化が必要がある。 ・文化芸術活動への支援として、鑑賞会、クリニック等の充実を図るとともに、大会出場助成を継続する。 ・フレンドリーコンサートの内容充実と鑑賞者の増を図る工夫が必要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会活動に要する施設利用料の減免要請。 ・町民文化展の内容を再考。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。
→様々な分野の鑑賞による町民満足度の向上。
- ・文化活動における「一流を見て、聴いて、学ぶ」視点から、各分野の技術や取組姿勢などについてクリニックを開催。
→各種講座の開催においても実施。
- ・文化協会の活動内容などを検証し、魅力ある組織、活動への協議と事業実施への支援。
→組織体制強化への協議。
- ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。
- ・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①と②が達成されており、芸術鑑賞会が町民参加しやすく、図書館の取組みから、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・町民参加を公表し、参加者の「達成感」を味わえる取組を行ってほしい ・文化協会活動の施設利用料の減免を検討してほしい ・文化協会登録料の補助について検討してほしい ・文化団体、文化協会の組織体制の強化を進めてほしい ・文化財の「見える化」に取り組んでほしい ・文化活動の利用料が人数に関らず同じであり、予約方法のルールについて利用者から聞き取りをし、利用料や予約方法について改定に取り組んでほしい 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 2-2-2	施策名	スポーツしやすい環境づくり	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実			
主管課 生涯学習課		課長名 日下勝祐		内線 451			
施策関係課							

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民		・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする			健康で明るいまちづくりを実現する	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.6	83.8	83.5	95.0	
② 芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	177,638	165,626	115,020	124,734	180,000	
③ 高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	生涯学習課(旧社会教育課)調べ(教室・講座数)	回/年	34	33	18	21	46	
④								
成果指標 設定の考え方	①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	262,925	202,831	181,403	272,236
人工数(業務量)	1.8149	1.9441	1.6899	1.8615

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	□ 成果は向上した	想定される理由	スポーツ振興事業全般において昨年に引き続きコロナ感染症の影響により施設の閉館や事業の縮小または中止を余儀なくされ、十分な事業の実施とならず成果を上げることができなかった。しかしながら、近年のソフト事業の充実と施設の運営や維持管理等に一定の評価をいたしたものと解する。
	☑ 成果は変わらなかった		
	□ 成果は低下した		
②2022年度の目標達成見込み	□ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	民間企業・団体等との連携協定等ソフト事業の充実では、多種目における事業実施と指導者の育成・確保のための取組を強化する。 社会体育施設再整備構想に基づき、プール建替に伴う周辺施設との複合機能を強化する。 本町発祥のゲートボールは、再生計画の実施により競技として継続できる環境づくりや特に若い世代への普及活動に努める。
	現状の取組の延長で目標達成は難しく ☑ いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	□ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	各種大会出場支援事業
		ゲートボール普及活動事業
		チャレンジデー実施事業
		スポーツ人材強化・育成事業
③事務事業全体の振り返り(総括)		・スポーツ振興において民間企業・団体等との連携協定に基づく事業は、町民からの期待度も高く、すでに実施した事業への評価、満足度も高いといえる。しかしながら、昨年に引き続きコロナ禍で事業縮小や中止を余儀なくされた。今後もこれらの事業推進により町民満足度の向上を図る。 ・社会体育施設については、プール建替事業をはじめ、周辺施設の整備はもとより、町全体の施設整備や維持管理について社会体育施設再整備構想に基づき計画的な実施に努める。 ・ゲートボールの再生については、特に若い世代への普及を重点的に進め、継続して取り組める環境の整備等について関係団体と連携し強化しなければならない。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	コロナ下での事業縮小や施設の利用制限により成果は後退しているものの、ソフト事業の充実や社会体育施設の計画的な整備については向上している。 ゲートボールの再生に向けた取組みが重要課題。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興のソフト事業における民間企業・団体との事業連携強化。 「一流を見て、聴いて、学ぶ」ための町民参加事業の継続実施。 ・社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備と適切な運営、維持管理の実施。 プール建替事業の実施と周辺施設整備。町全体の社会体育施設再整備の計画的な推進。 ・ゲートボール競技人口の減少。若年層や現役世代社会人に対する普及活動の強化。 日本ゲートボール連合の「再生プロジェクト」及び本町の再生計画「挑戦の流儀」の実施。 ・スポーツ少年団活動継続のための指導者の確保。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・プール建替後の社会体育施設の計画的な整備。 ・社会体育施設周辺の環境整備(駐車場、トイレ、支障木)。 ・健康プラザ人工芝の適正管理。 ・ゲートボール普及事業の強化。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・民間企業・団体等との連携によるスポーツ振興ソフト事業の強化(一流を見て、聴いて、学ぶ)。 →多種目における計画的な実施。 →指導者の育成・確保に向けた連携活動。 ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 →プール建替に関する作業の適正実施と周辺施設との複合機能の充実。 →施設機能の維持に要する計画的修繕 ・ゲートボール普及事業において、日本ゲートボール連合が掲げる「再生プラン」への参画と、本町の再生計画の着実な推進。 ・少年団活動における指導者確保について、総合型地域スポーツクラブの調査研究と指導者派遣についての検討と事業化の見極め。 →中学部活動の地域移行との連携を見据えた対応策検討。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果				○	
		A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価と同様に、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・若者がゲートボールに初めてプレーしやすいうように、ルールを簡略化した形で段階を踏んでプレーしてもらうことを検討してほしい ・けん玉、スケートボードなど、スポーツの枠を広げてもらいたい ・ゲートボールも文化財の扱いとして、社会教育と連携して取り組んでほしい ・プール建設のハード面と、一流を見て学ぶソフト面を一体として取り組んでほしい ・総合体育館とプールの使用料の適正化、高校生以下の無料化について検討してほしい 	進捗結果				○	
		A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 3-1-2	施策名 公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	対象 公立芽室病院	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり
			政策名 いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり
	主管課 公立芽室病院	課長名 西科 純	内線 62-2811(電話)
	施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの中核施設として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、町民の理解を経ながら病院づくりをすすめます。		公立芽室病院		持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化			質の高い医療の提供	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 患者数(外来)	病院決算状況	人/年	74,477	61,506	50,206	55,001	70,000	
② 患者数(訪問診療)	病院決算状況	人/年	50	168	170	446	150	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①患者数(外来): “かかりつけ医”の病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②患者数(訪問診療): 自宅での看取り希望のニーズ(70%)を踏まえつつ、当院体制を鑑み設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	1,802,972	1,716,934	1,881,561	1,819,138
人工数(業務量)	6.3674	7.3747	8.2671	4.5768

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	これまでの新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて職員一丸となって感染予防を徹底し、来院者にマスク着用や検温の理解と協力を得て、外来等を停止することなく運営を取り進めることができたため。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	依然として新型コロナウイルス感染症の終息を見通せない状況ではあるが、感染対策徹底、PCR検査、ワクチン接種等を継続する。 経営・財務マネジメント強化事業を活用し、アドバイザーとして公立邑智病院副院長を招いて、当院に合った経営方式を模索する。 当院が求められている医療サービスを提供し、地域住民から信頼される医療機関を目指すことで目標達成が可能である。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	病院職員任免事務 病院経営企画事務 医療機器等整備事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	病院職員任免事務→医師確保が図れた。 病院経営企画事務→目標管理制度導入により、院長・副院長がヒアリングを行うなど、院内の対話も変化している。また、各部門で目標を設定し目標に向けて取り組むことで、経営に対する意欲が高まり、創意工夫により目標達成を目指した。 医療機器等整備事業→コロナに関する補助金により、感染対策に係る器械を購入することで、院内感染を防ぎ、PCR検査機器の購入で、検査体制の強化が図れた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	発熱患者を含めて、外来患者数が増加した。 医師確保による診療機能充実や、訪問診療・かかりつけ医としての機能強化が期待される。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	道内、管内の新型コロナウイルス感染状況が日々変わる中で、十勝圏の患者や町民の健康を守るために、感染対策を徹底し、持続可能な医療の提供が必要である。 さらに、コロナ終息を見据えた経営改革や、帯広市に専門的な医療を提供する医療機関が存在する中で診療科選定が必要となってくる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	第1回目として2019年度に町民に病院を身近に感じてもらうことをコンセプトに病院まつりを開催し、当時の集客数を見ても、期待度は大きいと判断している。それ以降はコロナにより開催は見送られたが、今後も病院祭りの開催ができる方法を検討する。 議会厚生文教常任委員会に常に新しい情報提供を図り、数字だけではなく当院が置かれている状況や、取り組みを理解いただいていると判断している。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

国から発出された、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、当院の状況、今後の見通しや方向性、新型コロナウイルス感染症の対応等を踏まえて、公立病院経営強化プランを策定する。策定後は、新たなプランに沿って病院運営を行い、毎年プランの点検・評価・公表を行う。 経営・財務マネジメント強化事業を活用し、公立邑智病院副院長を招いて邑智病院の経営方式を学びながら、当院に合った経営方式を模索し職員一丸となってコロナ後を見据えた病院運営を取り進める。 総合診療科医師の増員し、「かかりつけ病院」としての機能強化を図る。また、訪問診療や訪問看護ステーション(2022/7)開設により、更なる在宅療養支援の強化を図る。 ワーキンググループ(WG)を開始し、職員のスキルアップや経営意識の醸成、他部署の職員間の交友、そして院内の課題の改善点を研究・議論を行う場として期待する。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	成果の継続に向けて、新たな取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	現在の病院の状態に期待が持てる、医師の確保が前進しており地域からの信頼が厚いことから、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・独居世帯への対策、緊急通報システムの強化、訪問看護等に力を入れてほしい ・訪問看護ステーション等の利用の仕方の広報活動をしっかり行ってほしい ・5に記載の取組みを進めてください	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 3-3-1	施策名 地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり 政策名 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実	
	主管課 健康福祉課	課長名 大野 邦彦	内線 146
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	32.3	30.5	27.6	24.7	35.0	
② たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	51	52	52	48	60	
③ 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思っている町民の割合	住民意識調査	%	80.6	57.1	58.1	60.7	80.0	
④								
成果指標 設定の考え方	① ボランティア活動への参加が、住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから、成果指標に設定した。 ② たすけあい活動への参加が、町内会活動など住民同志の支え合いに繋がることから、成果指標に設定した。 ③ 地域住民の支え合いに関する意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	25,513	35,577	38,028	36,388
人工数(業務量)	1.3088	1.5624	1.0087	0.9123

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標の増減や数値による客観的な成果は認めづらいが、コロナ禍の影響を受けながらも、ボランティア活動や地域交流活動など様々な取組みが継続されている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・ボランティアセンター登録団体数は横ばいから微減傾向で推移しているが、現在登録している団体は、各々定期的・継続的に活動している。 ・福祉施設等の依頼によるイベント・外出行事の個人ボランティアや事業に対する協力も継続されているなど、地域内の相互援助に関する意識醸成も一定程度進んでいる。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	ボランティアセンター運営支援事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	「社会福祉協議会活動支援事業」→社会福祉協議会は、町の地域福祉を推進する中核的な役割を担う組織であり、従前にも増して地域交流サロンやボランティアの資源開発など、地域に根差した活動を展開している。 「ボランティアセンター運営支援事業」→本町におけるボランティア活動の推進役として、町内関係機関とネットワークを作り、より裾野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活動できる多様な場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を求め、その活動を支援している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	コロナ禍の影響を受けながらも、ボランティア活動や地域交流活動などの取組みが継続されたことによる。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、核家族化、地域社会における関係の希薄化・孤立化などの社会情勢において、住民同士の支え合い体制の構築が必要。 《今後の予測》 ・地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会やボランティアセンターの活動が重要。 ・「向こう三軒両隣」により支え合いの再認識。 ・地域活動の担い手の育成や活動団体支援。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会実現のための取組みについて、議会から意見がある。 ・民生委員児童委員の定数割れや、民生委員児童委員のなり手不足について、議会から意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●取組み① 地域福祉を推進する体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が核となり、団体、事業者など幅広い地域資源が、それぞれの特性を十分発揮できるよう役割を明確にし、連携できる体制の構築が必要である。
●取組み② 地域における支え合い活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「向こう三軒両隣」により支え合いの再認識、また、地域活動の担い手となる人材の育成や活動団体設立・活動支援が必要である。
●取組み③ 民生委員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の担い手確保が大きな課題となっている。本年度は改選の年であり、欠員地区の補充解消等に努める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。特に民生委員の担い手確保は、重要な課題であり、しっかりと取り組んでください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標等から、府内評価と同様に維持したとする		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪の支援方法が変わり混乱しており、社会福祉協議会と連携できていないのではないか ・民生委員の確保に対して新たな取組みを行ってほしい ・町内会は必要な個人情報を受け取るべきだと思う ・5に記載の取組みを進めてください 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 4-1-1	施策名	災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
主管課		総務課	課長名	佐々木快治	内線	235	
施策関係課		都市経営課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。			町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応			住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	83.2	86.4	84.0	
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	2,960	2,990	3,000	
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	91.0	92.7	93.2	93.4	95.0	
④								
成果指標 設定の考え方	①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	373,512	55,828	202,372	29,907
人工数(業務量)	1.4669	1.4114	1.0697	1.1129

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発、新型コロナウィルス感染症の拡大により、住民の防災や危機管理に対する意識の高まりが、各成果指標の増につながったものと考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	「一般住宅の耐震化率」については、これまでの伸び率を踏まえると目標達成は難しいと考えるが、他の成果指標については、すでに達成しているものもあり、目標達成は可能と考える。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	建築物耐震化促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	地域防災対策事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・浸水想定区域等の災害告知用戸別端末(防災ラジオ)未配付世帯に対し再通知を行い、配付世帯の増(324世帯)につなげた。 ・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	課題は多いものの、成果指標は伸びてきており、「施策の方針」実現に向け、着実に進んでいると評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>「施策を取り巻く状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るために地域実情に適した防災体制の整備と確立が求められている。 <p>「今後の予測」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ正確な災害に係る情報の配信。 ・住民が主体となった防災訓練の実施。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 自助・共助の強化
 - ・災害時においては「公助の限界」があることから、自助・共助の重要性を念頭において防災・減災対策を強化する。
- 防災意識の向上
 - ・各種訓練は、これまでの経験を風化させないよう、より臨場感のある地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。
- 情報伝達ツールの充実
 - ・災害告知用戸別端末の配布率の向上等、様々なツールの充実を目指す。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。 コロナ禍において、避難スペースが確保されているのか検証してください。また、各種の災害協定により、どのような支援が受けられるのか、具体的に整理してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した			○		

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	安心メールの登録者が増えており、担当課・府内評価と同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・上美生のやまなみに衛星電話を置くと避難所になるのでは ・役場職員が行けない災害の時も対応できるように、地域住民の訓練が必要ではないか ・5に記載の取組を進めてください 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した			○		

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-1-3	施策名 防犯対策と交通安全の推進	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり 政策名 安全・安心に暮らせる生活環境づくり	
	主管課 環境土木課	課長名 橋本 直樹	内線 411
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組をすすめます。		町民、町内会	・犯罪事故発生の抑制 ・交通事故の未然防止				町民の日常生活の安全・安心が確保される	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	住民意識調査	%	未調査	64.2	67.4	66.7	80.0%以上	
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	住民意識調査	%	未調査	96.3	96.8	97.9	80.0%以上	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	16,500	15,911	15,037	15,310
人工数(業務量)	1.0261	1.0250	0.9743	0.6695

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は策定時は未実施のため評価はできないが、前年比較では低下している(特段理由なし)。②は定期的な交通安全運動などの実施により、交通ルールを守っている町民が多いことから、目標値を維持している。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> が、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	①関係機関との継続的な連携により、目標達成は可能とえたが、目標値までの乖離が大きく、目標達成は難しい。 ②関係機関との継続的な連携により、目標達成できる。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業
	防犯対策事業	
	少年補導員会運営事業	
	子どもの安全・安心確保対策事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全対策 →交通安全関連団体などと連携し、交通安全啓発を実施した。 ●防犯対策 →防犯協会において、巡回活動を通じて、町民の防犯の意識啓発を図った。 ●子どもの安全・安心確保対策 →専任交通指導員を配置し、登下校時における児童・生徒の安全確保を図った。 	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	関係機関との継続的な連携により、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 ・防犯および交通安全の対策について求められている。 《今後の予測》 ・交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者の交通事故件数は増加傾向にある。 ・高齢者を狙った特殊詐欺が増加傾向にある。 ・管内では自宅車庫での車上荒らしが多発している。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>・信号機や警戒標識の新設要望が多く寄せられている。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●高齢者の交通事故防止(交通安全対策事業) 高齢者が当事者となる交通事故が多発している状況であることから、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。
●高齢者の犯罪被害防止(防犯対策事業) 高齢者を対象とした特殊詐欺が増加傾向にあることから、詐欺被害防止の啓発を行い、さまざまな犯罪の未然防止を図る。
●子どもの交通事故防止(子どもの安全・安心確保対策事業) 専任交通指導員の配置の効果は大きいので、今後においても関係機関と連携しながら、登下校時の児童・生徒の安全確保に努める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。成果指標①の指標が上がるような取組を検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①から、担当課評価及び府内評価と同様に維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	・町内会などのコミュニティを活用し、被害防止する ・警察の巡回活動を強化 ・成果指標①が低い理由を記載していただき、特定して取り組むべき	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 4-1-4	施策名 消費者の安全・安心の確保	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり 政策名 安全・安心に暮らせる生活環境づくり	
	主管課 商工労政課	課長名 仲野 裕司	内線 247
	施策関係課 環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
消費者が主役となり安全で安心な消費生活の実現と食の安全・安心確保のための取組をすすめます。			・消費者の被害防止及び食の安全・安心の確保				町民が安全で安心して暮らせる日常生活の確保	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	未調査	76.5	74.2	77.6	93.0	
②								
③								
④								
成果指標 設定の考え方	第5期総合計画からの新たな指標。90%以上を目標に、2022年には93.0%を目指す。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	6,588	7,487	6,979	6,774
人工数(業務量)	0.1250	0.1341	0.1420	0.1829

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・町広報誌を通じた相談事例などを目にするなど、消費生活に関する相談先として「消費者協会(消費生活センター)」の存在や活動が認識されている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・前期間での調査において、住民意識の傾向を把握できることにより、「消費生活センター」の認知度を測ることができたが、センターの存在を知らない層が20%以上ある状況で、残りの1年での目標達成は困難性が高い。 ・「出前講座」など若年層への消費者教育により、相談先の認識向上を図っていく。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室消費者協会運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)		・新型コロナウイルス感染拡大が長期化している中でも、芽室消費者協会において消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費者(町内団体、学校等)に対する出前講座や、2年に1度開催の「消費生活展」を、感染防止対策を施しながら実施している。 ・帯広地方食品衛生協会芽室支部では、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を実施している。	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	消費生活センターは、コロナ感染拡大の中にあっても、常に新たな消費課題に対して研鑽を積み消費生活相談対応、啓発活動に臨んでおり、認識度の向上と併せ、安全で安心な消費生活の実現に向け進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・巣籠などにより、インターネット通販の普及・拡大が進む一方で、正誤の入り混じった情報が氾濫しており、年代問わず相談の内容も複雑化・多様化してきている。 ・2022年度からの成年年齢の引き下げに伴い、消費者の安全・安心を守る取り組みの充実強化が必要となる。 ・消費者の「食の安全・安心」への関心は依然強く、より一層の消費者に対する正しい知識の普及・啓発が必要とされる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の防止や相談業務及び啓発活動の強化 ・遺伝子組み換え食品や食品添加物への正しい知識の普及などの「食の安全・安心」の啓発 ・食品ロス対策

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

○消費者生活相談体制の充実強化	「消費生活センター」の相談員の資質向上を図り、多様複雑化する消費者問題に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。
○消費者の自主活動と自立支援の推進	消費生活におけるトラブル未然防止、安心な生活を営むため、出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する芽室消費者協会と連携を図り、その運営を支援する。
○食の安全・安心の確保	食の安全・安心の観点から、食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及を図り、消費者の食の安全・安心の確保するための取り組みを行う。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果				○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	消費生活センターの役割や、被害を未然に防いた件があるため取組みは評価できるが、成果指標から維持したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果				○			
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の案として、消費生活センターを知っていますか？にすることはどうか ・消費生活センターを物理的に行きやすい場所に移してはどうか 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 10日

施策番号 5-1-3	施策名 国際・地域間交流の推進	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり 政策名 多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり	
	主管課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内線 231
	施策関係課 農林課・生涯学習課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	・友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる				交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりをすすめる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
①他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	71.5% 48.2% 50.7%	75.5% 48.0% 60.7%	68.8% 44.9% 58.1%	68.5% 41.5% 58.3%	75.0% 50.0% 50.0%	
②								
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①トレーシーについては町民の3/4、広尾・揖斐川については町民の1/2に知ってもらうことを目指す。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	9,990	13,358	9,318	9,205
人工数(業務量)	0.4363	0.5577	0.1920	0.8005

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍において人的交流事業全般が停滞しているものの、モノやコトの新たな交流を実践したことらかほぼ現状維持できている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しく いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	コロナ禍において、人的交流事業全般の先が見えないことから、このまま停滞することも考えられるが、国内の友好都市交流に関しては、既存の人の交流も含め新たなヒト・モノ・コトの交流を進め、成果を高める新たな方策を想定していることから目標を達成できると考える。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	うみとやまのふれあい交流推進事業 揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	国内の地域間交流に関しては、コロナ禍でもできる新たな交流事業を実施することができた。特に揖斐川町に関しては小学生の相互交流を基軸にした事業交流を前提としていたことから、事業の休止により停滞をまぬがれなかつたが、現在行っている職員の人事交流を活かし両町の新たな交流事業を模索した結果、新たなヒトとモノの交流を実施しPRすることができた。広尾町に関しては交流35周年目の節目ということで、記念事業として、両町の食材を活用した学校給食同一メニューの提供を実施し、小中学生に向けた両町交流のPRをすることができた。トレーシー市との交流については、同市からの受け入れ事業をメインとする芽室町トレーシー市交流協会の事業が交流事業の中止により滞つたが、新たな活動として町民活動支援センターが実施する活動紹介の場への参加によるPRができた。また同市から派遣されている英語指導助手と会員の交流により、会のモチベーション維持、新たな事業模索につなげることができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	コロナ禍においても、中止となった既存事業以外に、積極的に新たな事業実施、展開することで、前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』 コロナ禍におけるかつての団体での交流の実施は今後も流動的ではある。実質的な人の交流が進まないことにより成果指標である認知度は低下する恐れがある。特に揖斐川町、トレーシー市の交流が学校を通じての事業実施によるが、3年近く実施されていない現状から、学校現場での認知も低下している恐れもある。</p> <p>『今後の予測』 地域間交流の成果は認知度にはなっているが、総合計画に記載のとおり、双方の人的交流から、双方の経済交流につなげるなど、その先の成果も求め、新たな事業展開を模索していく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	成果指標は認知度でいいのか。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・揖斐川町交流は、昨年実施した事業の継続・発展、民間での実施を継続支援するとともに、小学生交流事業の実施を予定し、コロナ禍において新たなスタイルでの実施が求められることから、新たなチャンスと位置付け、関係課(魅力創造課、生涯学習課)が連動するとともに、人事交流職員、事業実施に協力して岐阜県人会、民間の関係者と多くの関係者とともに、さらに充実した、意味のある事業にしていく。</p> <p>・広尾町交流は、昨年事業により築いた両町職員、民間の関係者とのコネクションを活用し、ヒトモノコトの新たな交流を模索し、実施する。</p> <p>・国内地域間交流(揖斐川町、広尾町以外も含め)は、地域間交流のコネクションを活用した、関係人口・交流人口づくりの創出、経済効果として販売・アンテナショップ、ふるさと納税事業、旅行訪問など、双方のメリットにつなげる取り組みを積極的に進める。同時に府内関係部署の連携による事業実施を進める。</p> <p>・トレーシー市交流は、芽室町の交流協会の活動を継続支援し、新たな交流を模索し、実施する。</p>

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	施策の方針の意図や結果にどう結び付けていくのかを考えて取組を進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	コロナ禍で人的交流が限られている中で、できるツールを使って取組みを進めてきたため、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各所を通じて施策の成果についてPRを効果的に行ってほしい ・ネット等を活用し、幅広く市民に対し、周知徹底してほしい ・給食交流は、広尾だけでなく他の姉妹都市の実施を検討してほしい ・給食交流は四季によって回数を増やすのはどうか ・姉妹都市を他の地区に広げてみるのはどうか 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					